

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082023	茨城県	日立市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
		100.0%	99.6%
		92.3%	98.1%
		84.6%	90.3%
		84.6%	92.9%
		84.6%	88.2%
		76.9%	97.9%
		100.0%	96.5%
		76.9%	65.9%
		84.6%	90.7%
		23.1%	34.3%
		92.3%	99.4%
		92.3%	96.4%
		84.6%	98.7%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		92.3%	97.4%
		100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
				0	47.6%
				1	49.6%
				0	72.2%
				0	0.0%
				0	100.0%
				0	47.4%
				0	65.0%
				0	37.5%
				0	100.0%
				1	30.4%
				0	8.1%
				0	56.8%
				0	22.7%
				4	24.0%
				2	24.2%
				2	28.5%
				2	42.9%
				2	45.5%
				0	100.0%
				0	12.5%
				2	69.0%
				1	36.3%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】								
実施状況	委託状況	対象部局		類似団体							
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○			○	38.5%	0.0%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				15.4%
				20.7%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体	全国(市区町村分)
			100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	類似団体	全国(市区町村分)
			7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。